

# あすなる

沖電気の職場を明るくする会

連絡先 電機労働者懇談会気付け TEL 03-6450-1777

2013年  
特別号・2

## 世界各国では安定した雇用ために政府が尽力

### 日本政府は大企業の利益優先

#### 労使間交渉に放任

電機・半導体産業も  
リストラの嵐が続く

特徴はこれまで蓄えた利益（内部留保金）の活用をせず、赤字↓即・人員削減を繰り返していることです。過去2年間で約15万人の削減です。

左表は13社の12年9月末現在でのリストラ計画と12年3月期での内部留保金

パナソニック	4万人	3兆3000億円
ルネサス	1万4千人	1800億円
TDK	1万1千人	1700億円
ソニー	1万人	2兆6200億円
NEC	1万人	5500億円
リコー	1万人	1兆1600億円
シャープ	約1万人	5500億円
東芝	3050人	1兆8500億円
オリンパス	2700人	1600億円
富士通	2450人	8600億円
日立	1600人	2兆7400億円
太陽誘電	1420人	1100億円
SUMCO	1300人	250億円

日本政府は、日本共産党などが度々、横暴勝手なリストラに対して政府の指導を求めています。「個別企業の問題として控える」と放置している。

#### ルネサス、富士通など追加の人員削減

諸外国と較べて、日本の大企業労働組合が有効な反対の闘いをしないので、当面の利益確保のために安易な人員削減が繰り返されます。今年3月にも電機産業では、半導体・ルネサスが3000人の早期退職。富士通は幹部社員300人、派遣社員1000人など合計5000人。シャープは本社部門1400人を半

減。NECは携帯電話からの撤退。などが提案。総人件費削減のため賃金カットの提案も続いています。ルネサスは夏季一時金ゼロ、パナソニックは一時金2割カット。

#### 沖データでは700人超の人員削減

沖電気グループは92年からのリストラで約1万人（4割）削減。今年にはスペイン子会社の不正経理などで赤字拡大のプリンタ事業会社の沖データ（連結従業員数約6800人）が経営基盤強化にためとして700人〜800人の削減を計画。正規も非正規も労働者使い捨て日本

#### 欧州

#### その解雇待った 政府が介入

企業が進める雇用削減計画に対し、各国政府が計画の見直しを求めて積極的に介入する動きが続いています。（13年2月）

も、政府の仲裁が加わった案を提示しています。

フランスでは、グッドイヤーのリストラに批判が集まっています。雇用削減を伴う同計画に対し、モントプール生産回復相は「全ての当事者を交渉の席に着かせる」として、労使代表らによる対話を指示。ブジョー・シトロングループの計画に対して、仏政府は修正するよう要求。仏裁判所が1月下旬に差し止めを命令しました。

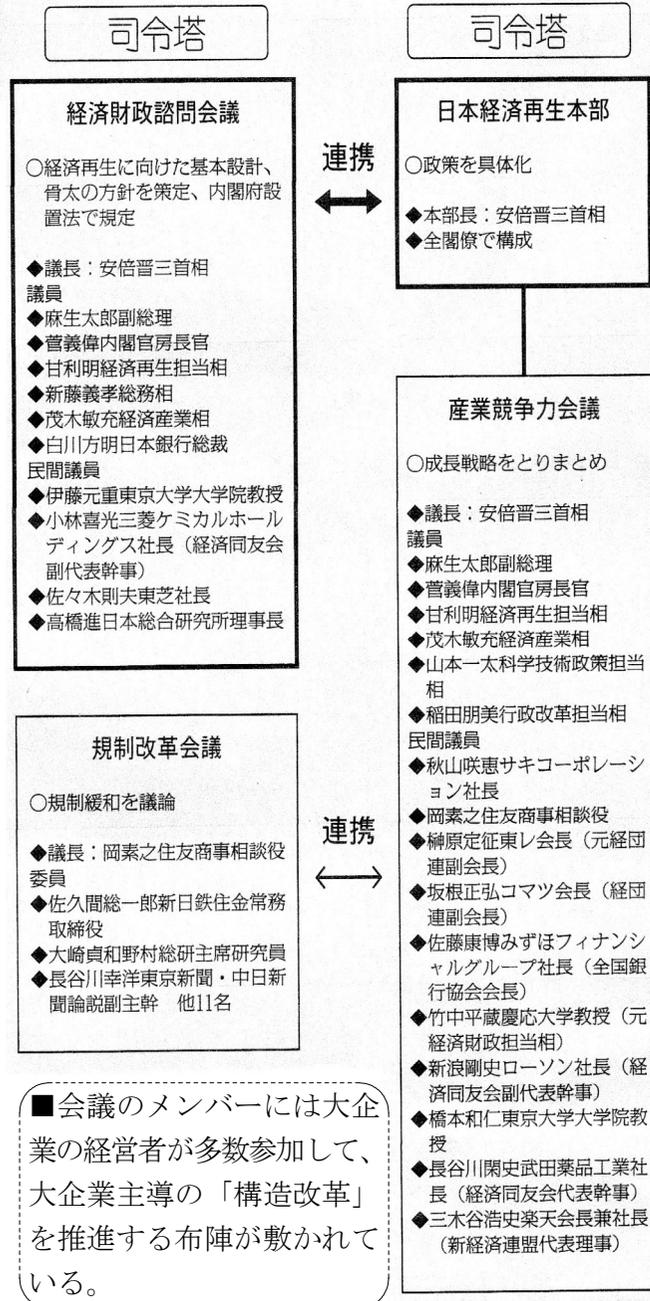
ベルギーでは、鉄鋼世界最大手アルセロール・ミタルのリストラ策に対してディルク・ポ首相が乗り出し、同社のラクシュミ・ミタル会長と会談し、リストラ策への「非常に強い不満」を表明。計画の見直しと労使間の対話継続のため、企業と労働組合、中央・地方両政府、商業銀行の代表らで構成する作業部会を政府主導で編成し、事態打開に向けた話し合いが続いています。労働者側は国有化も含めた救済策を求め、政府、経営陣への圧力を強めています。

国名	産別	企業名	削減案	政府、裁判所の動向
フランス	自動車	ブジョー・シトロングループ	8000人	政府が修正要求 裁判所が差し止め命令
フランス	自動車	ルノー	8000人	政府が仲介 新労働契約で提案撤回へ
フランス	タイヤ	グッドイヤー	1200人	政府が仲介 交渉中
ベルギー	鉄鋼	アルセロール・ミタル	1300人	首相主導で計画の見直し 提案、話し合い中

職場新聞「あすなる」はOKIの職場新聞として1986年に発刊しました。「会」は「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。

# 労働者・消費者を排除した安倍体制

## 「財界中心政治」の主導は二つの司令塔



サキコーポレート社長	労働法制のイノベーション	■会議で出された主な意見
住友商事相談役	原発早期再稼働。TPP推進	
東レ会長	労働法制の規制緩和。原発稼働	
コマツ会長	TPP参加。日米関係強化。勝組へ重点投資	
みずほファイナルシヤル社長	農業に係るさまざまな規制緩和	
ローソン社長	有期雇用規制の中止。法人税の引き下げ	
武田製薬工業社長	原発再稼働。労働法制の規制緩和（解雇自由）	
楽天会長兼社長	TPP参加。研究開発など企業税制支援	

国民生活と権利を守る仕掛けを敷きました。より大企業・財界の利益を優先する「財界中心の政治」により日本の経済は停滞・縮小が長期にわたり、雇用破壊は深刻化し、働く貧困層が拡大しています。

しかし、安倍政権は一層の財界中心政治を軸にした二つの司令塔を設けて、環太平洋連携協定（TPP）参加、原発の再稼働、労働法制の規制緩和、法人税の引き下げなど推進す

今春闘では賃金抑制により、大企業の溜めこみ利益（内部留保金）が260兆に膨らんでいく。デフレ脱却、経済成長のためには、賃上げが必要。という世論が大きくなりました。しかし、話題になつたローソンでも、賃上げではなく、正社員3

非正規切り捨て  
時給は最低賃金  
ローソンの場合

300人の一時金を平均3%、総額5億円、宣伝費140億円の3・6%程度の支給で正規の改善に留まりました。新浪社長は産業競争会議でも有期雇用の規制緩和を提案しています。国内店舗数は1万店舗を超えコンビニ業界ではセブンに次ぐ第2位、正社員は1店舗に1人に達しています。埼玉県の深谷市のローソンのアルバイトの時給は771円で県の最低賃金と同額です。